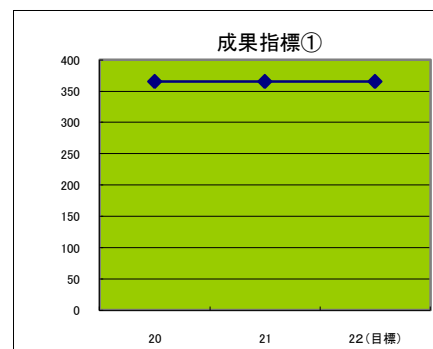
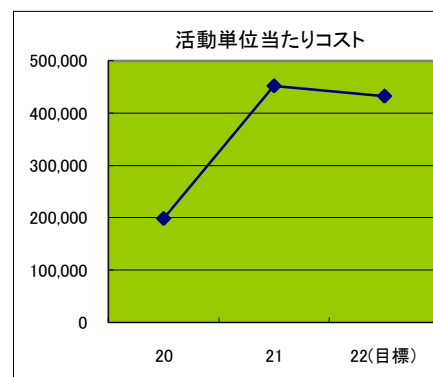


事務事業名		基幹系情報システム運用事業		予算科目	会計	1	一般会計
					款	2	総務費
					項	1	総務管理費
					目	15	情報推進費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		事業	1	情報管理
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用(高度情報化)と情報セキュリティの強化				
関連する計画等				作成部署 市長公室政策推進課			
対象(誰を・何を)				連絡先 072 - 958 - 1111 内線 4720			
基幹系住民情報システム(住記・市税・国保等)							
意図(どういう状態にしたいのか)							
システムを日々問題なく安定稼働させること							
事業の内容				窓口業務を支援する基幹系住民情報システムのサーバーおよびシステム環境チェックやデータバックアップ、各業務データ一括処理作業などを行う。平成21年3月よりオープン系のパッケージシステムに全業務移行、平成21年度は新システム移行直後であり、各処理時には開発業者が立ち会い、本番業務での検証作業を実施する。また国保システム、後期高齢システムについては、予定していたweb版最新バージョンへの移行に向け準備中である。 ※事業費には、新システム開発の負担費用が含まれる。			
根拠法令等							
事業開始時期				☒ 昭和 60 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている			
				☐ 平成 ☐ 終了年度 平成 年度			
事業開始時から状況変化				平成21年度より大型汎用コンピュータから、サーバー系パッケージシステムへ全面的にシステム移行を実施する。			
市民や議会の要望				個人情報保護、セキュリティ強化に関する要望があった。			
実施手法				☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先				委託内容			
☒ 市外郭団体委託 名称(株式会社みのりの里)				オペレータ業務、システム保守業務			
☒ 民間委託 ☐ その他							

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		64,015	146,730	147,423
人件費【2】 (千円)		8,250	18,375	10,500
職員数	正規職員	1.10 人	2.45 人	1.40 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		72,265	165,105	157,923
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	72,265	165,105	157,923
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 稼働日数	日	365	365	365
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		197,986 円	452,342 円	432,666 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		604 円	1,388 円	1,328 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	(式)	日	基幹系システムの停止・トラブル等なく窓口業務が正常に稼働していること	目標	365	365	達成率(%)
					実績	365	365	100.0%
	②	(式)			目標			達成率(%)
					実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	システム安定稼働は必要不可欠であり、事業を廃止することは、窓口業務全体に影響を及ぼすものとする。

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	直接的な市民ニーズがあるとは言えないが、システムの安定稼働、制度改正対応など市民サービスを行う上で必要な業務と考える。	
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒		
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐		
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐		
	国・府の事業と重複していない	☐	☒	☐		
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐		
	緊急性が認められる	☒	☐	☐		
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	現時点ではシステム入替により全体の効率化が図られたと考える。また今後の動向が注目されているクラウドコンピューティングのような新しい技術を活用した情報システムの共同利用や統合・集約化を進めることで、さらなる効率化が期待できるが、次期システム入替のタイミングとなる。	
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒		
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐		
	事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐		
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐		
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐		
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	システムを安定稼働させ市民サービスを継続させるといった目的で貢献度の非常に高い事業である。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒		
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	365日正常に稼働している。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☒		
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐		

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	平成21年度より基幹系情報システム再構築に伴い、運用形態が変更され、オペレーション業務のマニュアルについても処理に応じて再度作成する必要がある、前年度とのやり方を比較をして効率性を追及していく。前システム時より対象業務は増加しており、最低でも現状維持と評価する。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) システム入替移行によって、職員の作業時間を開発業務から運用管理面のほうへシフトすることで、安定稼働かつ使い勝手のよいシステムを目指す。	
行基本部評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
行基本部評価	評価理由・意見	